

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 配当金支払株主確定日 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 〈お問い合わせ先〉 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- 〈各種手続用紙のご請求〉 TEL 0120-244-479 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部
- ホームページ <http://www.taihonet.co.jp/>

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

- TEL (通話料無料) 0120-244-479
- ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、「(株)証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続き等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。

 **大豊工業株式会社**

お問い合わせ TEL (0565) 28-2225 総務部広報室

 R100
古紙/リサイクル配合率100%再生紙を使用

 PRINTED WITH
SOYINK

第102期 中間株主通信

平成19年4月1日～平成19年9月30日
証券コード 6470



CONTENTS

- 株主の皆様へ
- 営業の概況
- 中期経営計画
- トピックス
- 業績ハイライト
- 連結決算の概要
- 単独決算の概要
- 株式の概況
- 会社の概況

◎株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第102期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況と中間決算の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成19年11月

取締役社長
高橋 清八



◎営業の概況

当社の取り組み

米国における取り組みとして、当社の100%出資子会社である「タイハウ コーポレーション オブ アメリカ」が、米国の自動車部品メーカー「Federal Mogul」と設立したガスケット製造合弁会社「ティーエフ グローバルガスケット有限会社」を解散し、米国における当社顧客へのガスケット供給を継続すべく、米国第2の生産拠点として、「タイハウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC」を設立し、生産を開始いたしました。これにより、ガスケット事業の体制強化を図ってまいります。

さらに、中国における生産体制の強化として、当社の連結子会社「大豊工業（煙台）有限公司」において第2工場が完成し、'07年11月に本格稼動を開始いたしました。

当中間期の連結業績

当中間期の連結業績につきましては、売上高は、521億3千万円となり、前年同期に比べ16億8千万円（前年同期比3.3%増）の増収となりました。営業利益は、原材料価格の値上がりによる材料費増加等の影響がありましたが、増産効果およびグループあげての経営全般にわたる合理化活動に取り組んだ結果、27億1千万円となり、前年同期に比べ13億3千万円（前年同期比96.8%増）の増益となりました。経常利益は、27億7千万円となり、前年同期に比べ11億7千万円（前年同期比74.0%増）の増益となりました。中間純利益は、17億2千万円となり、前年同期に比べ8億3千万円（前年同期比93.2%増）の増益となりました。

通期の連結業績見通し

通期の連結業績につきましては、売上高1,065億円（前期比0.6%増）、営業利益48億円（前期比15.6%増）、経常利益50億円（前期比16.7%増）、当期純利益33億円（前期比27.0%増）を見込んでおります。当期の配当金につきましては、中間配当金が1株につき12円、期末の配当金につきましては、1株につき15円とし、年間で前期に比べ6円増配の1株につき27円を予定しております。

今後の経営環境および当社の展開

今後の経済の見通しにつきましては、雇用、所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景として、国内景気は緩やかな成長が続くものと予想されます。しかし一方では、米国での信用力の低い個人向け住宅融資問題をきっかけに、金融市場の混乱に原油価格の高騰が加わり、景気の先行きに不透明感が生じております。自動車業界におきましては、世界経済は全体として底堅い成長が期待され、海外での自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われれます。

このような経営環境の中、'06年度から'08年度を中期として中期経営計画を策定し、中期経営方針に「技術革新・生産革新により、世界競争を勝ち抜く」、スローガンに「自ら創造、自ら挑戦」を掲げ、更なる事業の成長、およびグループ全体における経営基盤の強化に取り組んでおります。特に'07年度は「自ら考え『変えること』に挑戦」を年度重点方針として、展開を進めております。

◎中期経営計画（2006～2008年）

経営方針

技術革新・生産革新により、世界競争を勝ち抜く

スローガン

自ら**創造** 自ら**挑戦**

●中期達成目標

- ①環境、安全、コンプライアンスが浸透した風土づくり
- ②技術・品質、No.1の商品づくり
- ③スクラップ&ビルドによる経営資源の集中と、高収益体質づくり
（事業別経営戦略と、グループ経営の強化）
- ④世界競争を勝ち抜く人材の育成と組織づくり

◎トピックス

中国「大豊工業（煙台）有限公司」第2工場 本格稼働を開始

当社連結子会社の中国現地法人「大豊工業（煙台）有限公司」は、当社の生産設備・技術導入による軸受の高性能・高品質の要求への対応、および日系自動車メーカーの現地生産への対応、拡大していく中国ディーゼルエンジン市場への対応を目的として、2007年11月に第2工場の本格稼働を開始いたしました。

急速に成長を続けている中国の自動車市場において、需要を確実に取り込み軸受トップメーカーを目指してまいります。

社名：大豊工業（煙台）有限公司
 所在地：中国 山東省 煙台市 経済技術開発区
 設立日：2002年12月
 出資比率：大豊工業株式会社100%
 業務内容：エンジンベアリング、ブシュ等の製造、販売
 売上高：20億円（2007年度予定）
 敷地面積：第2工場 66,000㎡ ※第1工場 15,300㎡
 工場面積：第2工場 12,000㎡ ※第1工場 9,200㎡



トランスミッション用鉛フリー高性能ブシュ HB200



欧州ELV規制により、2008年8月から青銅鉛系ブシュの使用が禁止されますが、従来のトランスミッションに使用されるブシュは、高面圧領域での摩耗、高周速領域での焼付きが課題となり、全ての部位での鉛フリー化が困難でした。

当社が開発した高性能鉛フリー銅合金ブシュ「HB200」は、優れた耐焼付き性、耐摩耗性を備え、従来の鉛フリー材では適用できなかった高面圧・高周速領域での使用が可能になりました。これにより、トランスミッションで使用される全てのブシュの鉛フリー化を世界に先駆けて実現。各自動車メーカーから高い評価を頂いております。

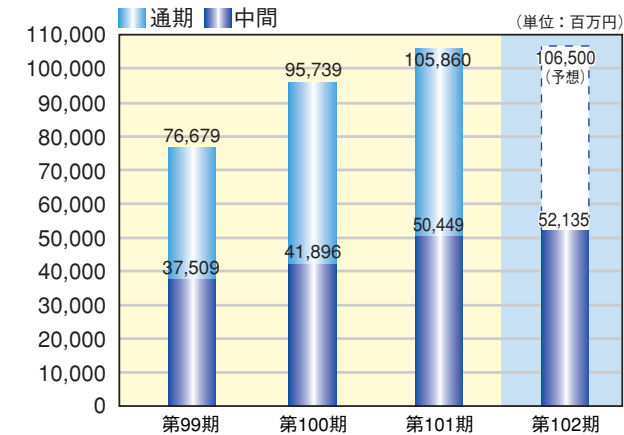
ブレーキブースタ用バキュームポンプ



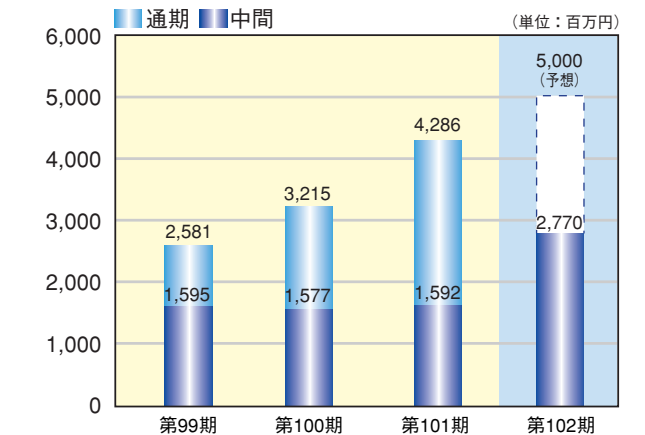
ブレーキの作動を補助する小型高性能「バキュームポンプ」を開発。トヨタ自動車（株）が開発した新世代の動弁機構「バルブマチック」を搭載したエンジンに採用されました。当社の「バキュームポンプ」は負圧特性の向上、駆動トルクの低減、騒音の低減を実現し、エンジンの低燃費化と静粛性に貢献しております。また、極低温（-40℃）での使用にも耐えられる信頼性を確保しております。この技術開発力が認められ、トヨタ自動車（株）からプロジェクト表彰「技術の部」を受賞し、高い評価を頂いております。2007年6月に発売された新型ミニバン「ヴォクシー・ノア」に搭載され、今後も搭載車種の拡大が期待されます。

◎業績ハイライト（連結）

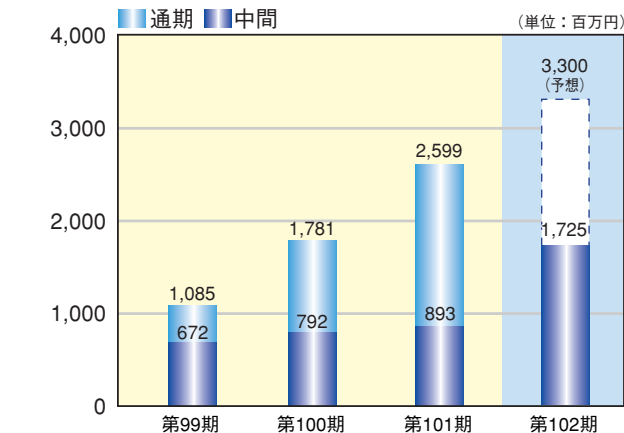
◆売上高



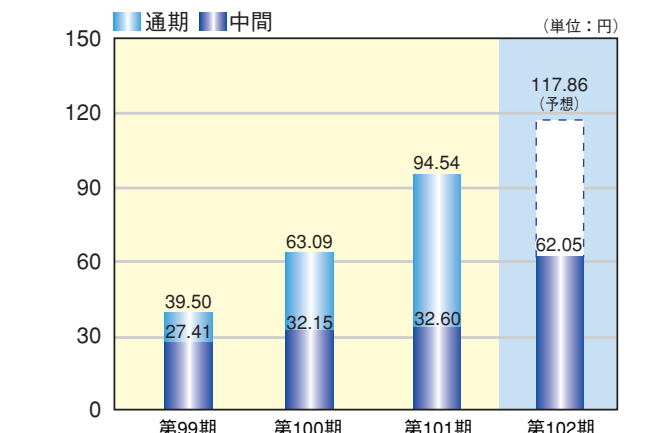
◆経常利益



◆当期純利益



◆1株当たり当期純利益



◎連結決算の概要

連結貸借対照表

単位：百万円

資産の部			負債の部		
科目	当中間期 H19.9.30現在	前期 H19.3.31現在	科目	当中間期 H19.9.30現在	前期 H19.3.31現在
流動資産	43,343	45,161	流動負債	25,747	27,813
現金預金	12,381	13,582	固定負債	27,428	28,000
受取手形及び売掛金	19,547	21,090	社債	15,999	16,000
有価証券	599	599	退職給付引当金	2,402	2,638
たな卸資産	7,521	6,697	その他	9,026	9,361
その他	3,293	3,192	負債計	53,176	55,814
固定資産	57,394	57,280	純資産の部		
有形固定資産	50,804	50,147	株主資本	44,643	43,249
無形固定資産	748	537	資本金	6,120	5,967
投資その他の資産	5,840	6,595	資本剰余金	9,589	9,436
合計	100,737	102,442	利益剰余金	29,120	28,029
			自己株式	△186	△184
			評価・換算差額等	2,453	2,097
			その他有価証券 評価差額金	746	913
			為替換算調整勘定	1,706	1,184
			新株予約権	21	9
			少数株主持分	442	1,271
			純資産計	47,561	46,628
			合計	100,737	102,442

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期 H19.4.1から H19.9.30まで	前中間期 H18.4.1から H18.9.30まで
売上高	52,135	50,449
売上原価	44,197	44,194
販売費及び一般管理費	5,218	4,873
営業利益	2,718	1,381
営業外収益	445	490
営業外費用	393	279
経常利益	2,770	1,592
特別利益	2	48
特別損失	39	51
税金等調整前中間純利益	2,733	1,590
法人税、住民税及び事業税	777	472
法人税等調整額	169	179
少数株主利益	61	45
中間純利益	1,725	893

連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成19年3月31日残高	5,967	9,436	28,029	△184	43,249	2,097	9	1,271	46,628
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△332		△332				△332
中間純利益			1,725		1,725				1,725
ストックオプション行使による資本組入	152	152			304				304
転換社債の株式への転換による新株発行	0	0			1				1
連結範囲変更			△268		△268				△268
自己株式の取得				△2	△2				△2
その他の他			△34		△34				△34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						355	12	△828	△461
中間連結会計期間中の変動額合計	152	152	1,090	△2	1,393	355	12	△828	932
平成19年9月30日残高	6,120	9,589	29,120	△186	44,643	2,453	21	442	47,561

※百万円未満の金額については、0と表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当中間期 H19.4.1から H19.9.30まで	前中間期 H18.4.1から H18.9.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,262	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,584	△4,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,240	△341
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	△38
現金及び現金同等物の増減額	△1,369	△2,293
現金及び現金同等物の期首残高	13,060	14,723
新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加	165	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,856	12,430

◎単独決算の概要

貸借対照表

資産の部			負債の部		
科 目	当中間期 H19.9.30現在	前 期 H19.3.31現在	科 目	当中間期 H19.9.30現在	前 期 H19.3.31現在
流動資産	24,927	26,324	流動負債	12,141	12,234
現金預金	5,244	5,998	支払手形及び買掛金	7,752	7,665
受取手形及び売掛金	12,373	12,999	未払金	960	981
有価証券	99	99	未払費用	2,841	2,848
たな卸資産	2,848	2,662	その他	587	739
その他	4,360	4,561	固定負債	18,203	18,466
固定資産	46,878	45,062	社債	15,999	16,000
有形固定資産	23,730	23,414	退職給付引当金	2,079	2,308
建物	3,700	3,792	その他	124	157
機械装置	9,991	10,098	負債計	30,344	30,701
土地	7,605	7,605			
その他	2,432	1,701			
無形固定資産	189	196			
投資その他の資産	22,957	21,451			
投資有価証券	1,660	1,742			
子会社株式・出資金	19,997	14,051			
その他	1,299	5,658			
合計	71,805	71,387			

損益計算書

科 目	当中間期 H19.4.1から H19.9.30まで	前中間期 H18.4.1から H18.9.30まで
売上高	31,566	29,739
売上原価	27,307	26,213
販売費及び一般管理費	3,233	3,100
営業利益	1,024	425
営業外収益	466	456
営業外費用	173	124
経常利益	1,316	757
特別利益	1	5
特別損失	28	9
税引前中間純利益	1,289	753
法人税、住民税及び事業税	291	174
法人税等調整額	153	82
中間純利益	845	496

単位：百万円

株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	5,967	9,622	24,624	△207	40,008	667	9	40,685
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△332		△332			△332
中間純利益			845		845			845
ストックオプション行使による資本組入	152	152			304			304
転換社債の株式への転換による新株発行	0	0			1			1
自己株式の取得				△2	△2			△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						△54	12	△40
中間会計期間中の変動額合計	152	152	514	△2	816	△54	12	774
平成19年9月30日残高	6,120	9,775	25,138	△209	40,824	613	21	41,460

※百万円未満の金額については、0と表示しております。

■中間配当金について

平成19年11月1日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

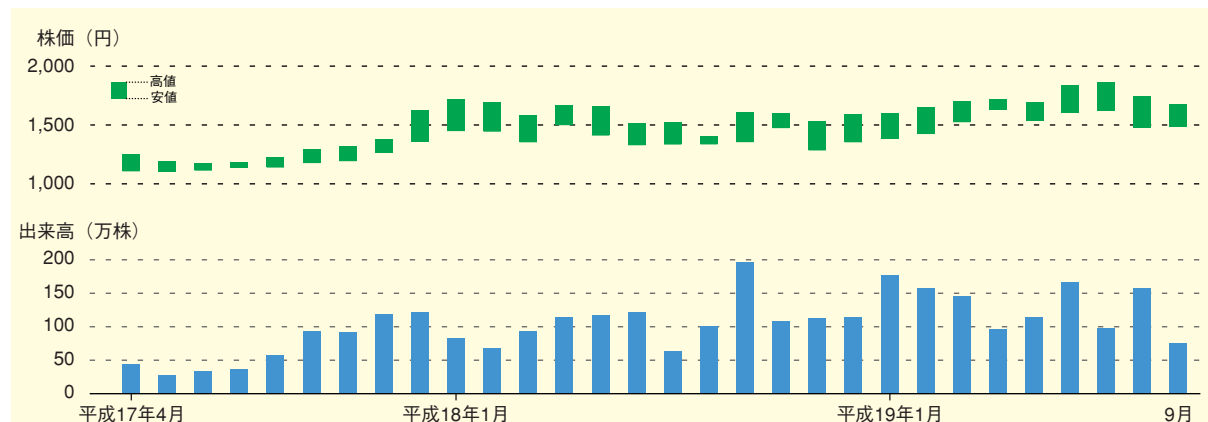
1. 中間配当金 1株につき12円
2. 効力発生日 平成19年11月26日
ならびに支払開始日

◎株式の概況（平成19年9月30日現在）

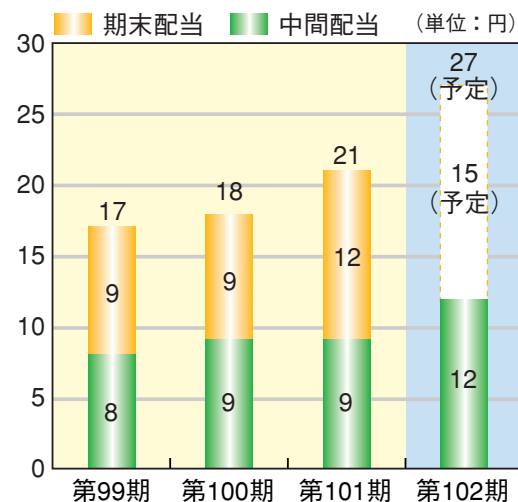
- 発行可能株式総数 48,400,000株
- 発行済株式総数 28,091,657株
- 株主数 4,382名
- 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）
トヨタ自動車株式会社	9,676
株式会社豊田自動織機	1,427
日本発条株式会社	1,344
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,193
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,145
豊田通商株式会社	1,071
ノーザントラストカンパニーエイブイアールファイデリティファンズ	446
大豊工業従業員持株会	401
野村信託銀行株式会社（投信口）	355
野々山秀夫	305

●株価の推移



●1株当たり年間配当金



◎会社の概況（平成19年9月30日現在）

会社概要

創業 昭和19年1月
 資本金 61億2千万円
 従業員数 連結：3,261名
 単独：1,520名
 本社所在地 〒471-8502
 愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
 TEL (0565) 28-2225（代表）
 事業内容 軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット
 製品、組付製品他、精密金型
 上記製品の製造および販売

事業所および営業所

- 本社／本社工場（愛知県豊田市）
- 細谷工場（愛知県豊田市）
- 篠原工場（愛知県豊田市）
- 九州工場（鹿児島県出水市）
- 春日井工場（愛知県春日井市）
- 幸海工場（愛知県豊田市）
- 土岐工場（岐阜県土岐市）
- 東京営業所（東京都中央区）
- 大阪営業所（大阪府大阪市淀川区）
- 静岡営業所（静岡県掛川市）
- デュッセルドルフ事務所（ドイツ）

主な子会社

大豊精機株式会社
 株式会社ティーイーティー
 株式会社タイハウ ライフ サービス
 株式会社タイハウ テクノ サービス
 株式会社タイハウ パーツ センター
 大豊岐阜株式会社
 日本ガスケット株式会社
 タイハウ コーポレーション オブ アメリカ
 タイハウ ヌサンタラ株式会社
 タイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ 有限会社
 韓国大豊株式会社
 大豊工業（煙台）有限公司
 タイハウ タイランド株式会社
 タイハウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC

役員

取締役社長	高河 橋	清 八
専務取締役	天野 合	弘 義
専務取締役	斎藤 利	和 紀
専務取締役	熊田 和	喜 生
専務取締役	山崎 謙	一 彦
専務取締役	近藤 隆	文 義
専務取締役	河野 文	野 村 義 則
取締役	松野 雅	島 崎 敬 廣
取締役	神谷 莊	川 上 真 一 司
取締役	佐藤 英	柴 田 兼 次
取締役	野々山 秀	野 山 秀 夫
常勤監査役	岩堀 康	岩 堀 康 仁
常勤監査役	葉山 穂	葉 山 穂 英
監査役	伊藤 英	伊 藤 英 成

主な関連会社

ヤマテ工業株式会社